

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和2年度実施計画掲載事業分)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	実績額 (単位:円)					交付金充当外経費、一般財源等	事業実績	効果検証	担当課等
						交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				
1	マスク作成事業	①町立保育園に通園している保育園児に対して、町立保育園職員が自らマスクを手づくりして当保育園児に配付するために、手作りマスクの材料を購入し作成したマスクを園児に配付する。 ②生地・カーゼハンカチ・ゴム・シーチング ③生地・ガーゼハンカチ:25,413円、ゴム・シーチング:5,174円、合計:30,587円(税込)	R2.4.1	R2.4.14	30,587	30,587	-	30,000	-	-	587	マスクが不足していたなかで地元のピーククラブへ購入した材料でマスクの作成を依頼し、寄贈分を含め635枚のマスクを受け、園児に配付した。	新型コロナウイルスに対する子ども用のマスクが不足しており、手づくりでのマスクを地元の手芸団体にお願いし作成をしてもらい、地域とのつながりと合わせてコロナ感染対策が図られた。	保育園
2	消毒液・手袋購入事業	①消毒液・職員用手袋購入 ②アルコール消毒液・次亜塩素酸ナトリウム・手袋 ③アルコール消毒液:22,000円、次亜塩素酸ナトリウム:35,200円、プラスチック手袋:6,600円 合計:63,800円(税込) ④町立保育園施設・通園保育園児及び職員	R2.4.1	R2.4.22	63,800	63,800	-	63,000	-	-	800	豊富保育園園児94名、職員28名のための消毒液及び感染予防のための消耗品を購入した。	コロナ感染予防のため遊具等の消毒や感染予防のための手袋を購入し、コロナ感染対策が図られた。	保育園
3	豊富町休業協力・感染リスク低減支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援及び感染拡大防止のため、休業その他の感染防止対策を実施する事業者及び町内で飲食業、宿泊業を営む事業者に対して支援金を給付し、地域経済の安定及び豊富町内の施設や店舗における感染防止対策の実施の促進に資することを目的とする。 ②③北海道の支援金と併せて最大300,000円の給付、及び飲食店・サービス業・宿泊業へ最大300,000円の給付 給付合計見込:27件、6,600,000円 ④町内事業者(飲食店・サービス業・宿泊業等)	R2.5.1	R2.6.25	6,600,000	6,600,000	-	6,000,000	-	-	600,000	当初想定33件に対し31件に支給した。 (法人事業主:9件 2,600,000円、個人事業主:22件 4,000,000円)	時短営業等を実施したことにより対象者店舗等からの感染者が発生しなかったことから、感染拡大防止が図られたと考える。	商工観光課
4	豊富町持続化給付金支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、営業自粛等の影響を受ける事業者に対して、事業全般に広く使える豊富町持続化給付金支援金を給付し、事業の継続を支えることを目的とする。 ②③町内で事業を営む対象業種のうち、対象期間の1ヶ月分の売上上げが前年同月比50%以下であれば、法人事業主:200,000円、個人事業主:100,000円を給付する。 法人事業主:16件 3,200,000円、個人事業主:40件 4,000,000円、合計給付見込額:7,200,000円 ④町内事業者	R2.6.18	R2.9.17	7,200,000	7,200,000	-	6,500,000	-	-	700,000	当初想定70件に対し56件に給付した。 (法人事業主:16件 3,200,000円、個人事業主:40件 4,000,000円)	事業実施による支援により、廃業等が発生しなかったことから、事業継続に効果があったと考える。	商工観光課
5	豊富町牛乳消費拡大緊急対策事業	①新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受け、牛乳等乳製品の消費が低迷していることから、全町民を対象とした地場産牛乳の購入補助券を交付し、町内住民による地場産牛乳の消費拡大を図る。 ②全町民に配布する地場産牛乳購入補助券 ③対象者数等:町民4,000人×3枚(1人あたり)×232円=2,784,000円【引換見込:9,918枚、2,035,807円】 ラベルシート、封筒、郵送料等:計211,023円 合計 2,246,830円 ④全町民	R2.6.18	R3.2.8	2,246,830	2,246,830	-	1,123,000	-	1,123,000	830	全町民を対象とした地場産牛乳の購入補助券を郵送等にて配布し、町内住民による地場産牛乳の消費拡大を図った。 ●対象者数実績:3,831人 ●配布枚数実績:11,493枚(③3枚) ●使用枚数実績:9,918枚(使用率86.3%) ●事業費実績:2,246,830円 ・牛乳引換券代 2,035,807円 ・引換券郵送関係経費 211,023円(ラベルシート、封筒、郵送料等)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を減少などにより、地場産牛乳の消費減少が懸念され、町内乳製品工場の処理能力をオーバーし、生乳を廃棄する可能性も懸念されたが、引換券使用率86.3%と、町民全員で積極的な消費拡大を図った結果、製造、流通に支障をきたすことなく、牛乳消費が行われた。	農林水産課
6	公立学校情報機器購入事業	①地方財政措置算定分の端末を早期に購入し、児童生徒1人1台端末のICT環境を実現することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させることができる。 ②備品購入費(情報端末機器) ③小学校:69,740円(税込)×77台=5,369,980円 中学校:68,098円(税込)×24台=1,634,352円 合計:101台 7,004,332円 ④町内小中学校	R2.6.18	R3.3.26	7,004,332	7,004,332	-	7,000,000	-	-	4,332	小学校77台、中学校24台、計101台の情報端末を購入して、各学校に配置。	早期に児童生徒1人1台の情報端末を整備したことにより、各学校において情報手段を活用するために必要な環境が整えられ、これらを活用した学習活動の充実を図ることができた。	教育委員会

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	実績額 (単位:円)					事業実績	効果検証	担当課等	
						交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				交付金充当外経費、一般財源等
7	公立学校情報機器購入事業	①GIGAスクール構想におけるネットワーク環境整備において、既に校内LANの環境が整備されているが、タブレット保管庫(電源キャビネット)の設置が必要となる学校が1校あり、その保管庫の設置は配線工事を伴わないためGIGAスクール構想の対象外となる。早期にIoT環境を実現することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させることができる。 ②備品購入費(タブレット保管庫) ③小学校 131,945円(税込)×4台×1校=527,780円 ④ 町内小学校	R2.6.18	R3.3.26	527,780	527,780	-	527,000	-	-	780	小学校1校に4台のタブレット保管庫を導入。	児童生徒1人1台の情報端末整備に伴う必要備品の購入により、各学校において情報手段を活用するために必要な環境が整えられ、これらを活用した学習活動の充実を図ることができた。	教育委員会
8	感染症医療体制強化事業	①感染症に対応する医療従事者の感染防護資材の不足を解消するため、各種防護資材の整備を図り、医療提供体制の強化を図りたい。 ②③購入資材及び機械保守経費に充当 ・KN95マスク:1,100枚×300円×消費税=363,000円 ・サージカルマスク:1,500枚×36円+送料550円=54,550円(税込)、1,000枚×60円×消費税=66,000円 ・防護服:950枚×1,650円=1,567,500円(税込) ・フェイスシールド`フレーム`20個 27,500円(税込)+フィルム:300枚 49,500円(税込)、計 77,000円 合計:2,128,050円 ④ 国保診療所	R2.4.1	R2.10.30	2,128,050	2,128,050	-	2,100,000	-	-	28,050	資材購入費 ・KN95マスク:1,100枚×300円×消費税=363,000円 ・サージカルマスク:1,500枚×36円+送料550円=54,550円(税込)、1,000枚×60円×消費税=66,000円 ・防護服:950枚×1,650円=1,567,500円(税込) ・フェイスシールド`フレーム`20個 27,500円(税込)+フィルム:300枚 49,500円(税込)、計 77,000円 合計:2,128,050円	感染症に対応する医療従事者の感染防護資材を購入したことにより、医療従事者の感染リスクの軽減を図るとともに、医療提供体制を継続することができた。	国保診療所
9	感染症医療体制強化事業	①情報端末機器を導入し、疑似症患者及び軽症者等の診察やフォローアップを遠隔診療により対応を行いたい。また、面会禁止措置としている病棟の看取り入院患者等のテレビ面会にも利用を行いたい。 ②③情報通信端末機器及び周辺機器装置購入経費に充当 ・ipad:72,800円×3台×消費税=240,240円 ・専用ケース:6,800×3個×消費税=22,440円 ・Wi-fi波拡張器:11,800×消費税=12,980円 合計 275,660円 ④ 国保診療所	R2.5.1	R2.5.22	275,660	275,660	-	250,000	-	-	25,660	情報通信端末機器等購入費 ・ipad:72,800円×3台×消費税=240,240円 ・専用ケース:6,800×3個×消費税=22,440円 ・Wi-fi波拡張器:11,800×消費税=12,980円 合計 275,660円	コロナ禍において、入院患者への感染防止のため、面会を禁止とした。しかしながら、入院患者にとって家族との面会は、入院生活に必要であることから、タブレットでの面会を実施し、3組5回の利用があった。入院患者にとって、家族の顔や話しを聞くことができ、入院患者の活力につながった。なお、利用回数の低調には、周知方法等の課題があるものの、緊急事態宣言やまん延防止措置などにより、面会自体への自粛が考えられる。	国保診療所
10	感染症医療体制強化事業	①医療崩壊等の不測の事態に備え、現在、稼働していない人工呼吸器のメンテ整備を行い、医療提供体制の強化を図りたい。また、近隣医療提供機関への医療機器貸出し等の連携も図っていきたい。 ②③医療機器保守経費 ・人工呼吸器保守248,300円×消費税=273,130円 ④ 国保診療所	R2.4.1	R2.6.30	273,130	273,130	-	250,000	-	-	23,130	人工呼吸器保守委託料(1台分) 248,300円×消費税=273,130円	町内における感染拡大による医療崩壊等の不測の事態に備え、稼働していない人工呼吸器のメンテ整備を行った。実際には町内の令和2年度感染者が2名で、人工呼吸器の使用はなかったが、危機管理ができ医療体制の強化につながった。	国保診療所
11	感染症予防対策事業	① マスク不足により各自で購入が難しいマスクを購入し提供することにより、感染防止対策を図る。 ②③ マスク購入 ・4,000枚×60円×消費税=264,000円(税込) ・7,700枚×40円×消費税=338,800円(税込) ・2,000枚×54円×消費税=118,800円(税込)【子供用】 合計:721,600円 ④ 自治体職員、診療所職員、各社会福祉施設職員、保育園児、各小学校児童 等	R2.4.1	R2.5.25	721,600	721,600	-	600,000	-	-	121,600	マスク13,700枚を購入し、町内施設10ヶ所において活用	マスクが不足する状況の中、日常的にマスクを必要とする施設分のマスクを確保し提供することで、町内における感染防止に対する効果を得た。	総務課
12	感染症予防対策事業	① マスク不足により各自で購入が難しいマスクについて、購入し各町民へ配布することにより、感染防止対策を図る。 ②③ 町民へのマスクの配布 ・マスク:40,000枚×50円×消費税=2,200,000円 ④ 全町民	R2.4.30	R2.5.4	2,200,000	2,200,000	-	2,200,000	-	-	-	マスク40,000枚を購入し、1人あたり7枚×3,852人=26,964枚を町民に配布	マスクが不足する状況の中、日常的に使用するマスクを町民に配布し、町内における感染防止に対する効果を得た。	総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額 (単位:円)						事業実績	効果検証	担当課等	
					総事業費	交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				交付金充当外経費、一般財源等
13	感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止・予防対策に必要なものを購入し、感染症対策を行う。 ②③ 防災備蓄品の購入に係る経費:23,547,000円(A+B) ※全て消費税込 (A)マスク外消耗品計:13,493,000円(千円未満切上) (内)訳サンガルマスク:36,000枚・547,800円、N95防塵マスク:20箱・44,000円、回路用人工鼻フィルタ(50個入):63,800円、うがい薬(1L):35個・72,380円、消毒液(アルコール系・ボン付):50本・152,900円、消毒液(アルコール系):152缶(18L)・2,173,600円、消毒液(塩素系):90/パック(120g)・495,000円、除菌マット:3枚・56,034円、消毒マット専用液:5本(4L)・11,550円、ペーパータオル45箱(36パック入)・297,000円、ハンドソープ:500個・192,500円、防護服(使い捨て):300着・726,000円、防護服(使い捨て):50着・115,500円、防護服(リユース型):18着・1,340,460円、ニトリル手袋:44箱(100枚入)・93,101円、ビニールシート:60巻・765,600円、体温計(接触型):51個・129,030円、簡易トイレ専用フィルム・凝固剤セット:1,080セット・6,042,036円、ストレッチャーカバー:4個・23,760円、マットレスカバー:30個・57,915円、マウスシールド:200個・33,000円、フェイスシールド:100個・33,000円、ゴーグル:30個・26,400円 (B)ハーテーション外備品費計:10,054,000円(千円未満切上) (内)訳ワンタッチハーテーション:13個・536,690円、避難所用間仕切り:37個・2,513,225円、災害対策用プライベートルーム:13個・841,500円、電動簡易トイレ・バッテリー:19個・4,375,448円、簡易トイレ専用手すり:19個・778,316円、オゾン消毒装置(車両用):2台・660,000円、充電式噴霧器:1台・94,600円、自動手指消毒器:20台・106,700円、体温計(非接触型):14個・146,960円 ④ 町内各施設等	R2.6.18	R3.3.29	23,545,805	23,545,805	-	23,204,000	-	-	341,805	感染症対策に要する物品一式を購入し、活用及び備蓄 ●マスク外消耗品内訳 サンガルマスク:36,000枚、N95防塵マスク:20箱、回路用人工鼻フィルタ(50個入)、うがい薬(1L):35個、消毒液(アルコール系・ボン付):50本、消毒液(アルコール系):152缶(18L)、消毒液(塩素系):90/パック(120g)、除菌マット:3枚、消毒マット専用液:5本(4L)、ペーパータオル:45箱(36パック入)、ハンドソープ:500個、防護服(使い捨て):300着、防護服(リユース型):18着、ニトリル手袋:44箱、体温計(接触型):51個、簡易トイレ専用フィルム・凝固剤セット:1,080セット、ストレッチャーカバー:4個、マットレスカバー:30個、マウスシールド:200個、フェイスシールド:100個、ゴーグル:30個 ●ハーテーション外備品内訳 ワンタッチハーテーション:13個、避難所用間仕切り:37個、災害対策用プライベートルーム:13個、電動簡易トイレ・バッテリー:19個、簡易トイレ専用手すり:19個、オゾン消毒装置(車両用):2台、充電式噴霧器:1台、自動手指消毒器:20台、体温計(非接触型):14個	平時及び災害時の感染症対策に必要な物品(消毒液、体温計、ハーテーションほか)を購入し活用・備蓄することで、町内公共施設における感染機会を防ぐとともに避難所における感染症対策への備えを充実させた。	総務課
14	感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策・予防対策としてマスク等を購入し町民へ配布することにより、感染症防止対策を図る。 ②③ 町民へのマスク・うがい薬の配布 ・マスク:40,000枚×47.5円×消費税=2,090,000円 ・うがい薬:2,000世帯×260円×消費税=572,000円 ・送付用封筒印刷代:2,000枚×14円×消費税=30,800円 ・郵送料:73円×1,752世帯=127,896円 合計:2,820,696円 ④ 全町民	R2.6.18	R3.1.6	2,820,696	2,820,696	-	2,820,000	-	-	696	・マスク40,000枚を購入し、1人あたり10枚×3,193人=31,930枚を町民に配布したほか、必要に応じて窓口等にて都度配付。 ・うがい薬2,000個を購入し、1世帯あたり11個×1,597世帯=1,597個を町民に配布。	管内での感染確認が続く中、町民にマスク・うがい薬を配布することで改めて感染予防を呼び掛け、町内における感染防止に対する効果を得た。	総務課
15	感染症予防対策事業	①庁舎、診療所など公共施設内の公共空間における感染機会の削減を目的にアクリル衝立を購入し設置する。 ②飛散防止アクリル衝立の購入 ③【当初見込】 アクリル衝立(窓あり) (1)サイズ(H600×W500):16枚 195,008円(税込) (2)サイズ(H700×W700):3枚 37,422円(税込) (3)サイズ(H700×W600):3枚 37,422円(税込) アクリル衝立(窓なし):7枚 30,646円(税込) 合計:29枚 300,498円 【実績】 アクリル衝立(7月購入分):20枚 200,200円(税込) アクリル衝立(11月購入分):13枚 191,400円(税込) 合計:33枚 391,600円 ④各公共施設等	R2.6.18	R2.12.4	391,600	391,600	-	391,000	-	-	600	アクリル衝立33枚を購入し、町内公共施設3ヶ所に設置	各施設においてアクリル衝立を設置することで飛沫によるウイルス等の飛散を防ぎ、施設における感染の発生及び拡大を未然に防止した。	総務課
16	感染症予防対策事業	①保健センターや診療所など公共施設に光触媒等の環境浄化装置・加湿器を設置して菌・ウイルス等を抑え、感染機会の削減を図る。 ②光触媒等の環境浄化装置・加湿器を備品として購入 ③ (A)環境浄化装置 538,200円×2台×消費税=1,184,040円 67,500円×20台×消費税=1,485,000円 58,300円×10台×消費税=641,300円 合計 32台 3,310,340円 (B)加湿器 4,016円×25台×消費税=110,440円 合計 25台 110,440円 (A)+(B)合計 3,420,780円 ④ 保健センター、診療所、町営日帰り入浴施設等の公共施設	R2.6.18	R2.12.9	3,420,780	3,420,780	-	3,420,000	-	-	780	・環境浄化装置32台を購入し、町内公共施設5ヶ所に設置 ・加湿器25台を購入し、町内公共施設4ヶ所に設置	各施設において環境浄化装置及び加湿器を使用することでウイルス等のまん延を抑制し、施設における感染の発生及び拡大を未然に防止した。	総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	実績額 (単位:円)					交付金充当外経費、一般財源等	事業実績	効果検証	担当課等
						交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				
17	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①通いの場や運動の場に参加されていた高齢者を中心とした住民の健康維持のための主に運動系の広報資料を作成し配布や動画配信を行い介護予防に資する。 ②③イ)介護保険事業費補助金 通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業の地方負担分に充当 ロ)内容・対象:週1回 運動広報資料(パンフレット)及び運動動画を作成し、通いや運動の場に参加されていた高齢者等を中心に個別配布(約100名)、配信する。一般高齢者に対しても生活不活発による健康低下予防のために動画配信実施を町閲覧等で定期的に周知する。 ハ)総事業費(実績見込み) 600,166円 (内訳) ・広報資料等の作成に係る事務費 15,576円 ・広報資料等の作成に係る委託料 537,550円 ・広報資料等の発信に係る事務費 47,040円 ④対象となる町民	R2.5.1	R3.3.4	600,166	600,166	400,000	160,000	-	-	40,166	・対象:通いの場や運動の場へ通われていた高齢者を中心とした町民向け ・内容:筋力低下予防等を目的に主に自宅での運動方法を掲載したパンフレット及び動画を作成し配布 ・媒体配布状況:令和2年度中の緊急事態宣言時や管内等の感染者状況から通いや運動の場が中止とした際に運動パンフレット及び運動動画を製作(パンフ10回、動画16回) ◎パンフレット配布状況 1回80名に対し7回(合計560名)及び地区健康教育3回(合計20名)時に配布。 ◎その後の状況 配布により対象が日々運動(教室)に対する意識を持って暮らせたことが緊急事態宣言解除後の教室再開時の参加者からの声で把握できた。(でかけることができないけど体力落とさないために自宅内で取り組んだ。資料が届いたので再開後にも教室に参加できるよう自宅でテレビを観ながら取り組んだ。資料が(定期的に)届いて塞ぎがちな日々が少し和らいだ等) ◎パンフレット配布状況 緊急事態宣言期間(R2.5-6月)7回 1回80名に郵送にて配布。 他3回年末の感染者増加時に休止した地区居住者向け健康教室参加者(計20名)に配布。 ◎動画配信状況 緊急事態宣言期間(R2.5-6月) 毎週1回(2コマ) 合計8週 町公式SNS(YouTube,Facebook,LINE[告知])、町公式ホームページに公開した。	◎パンフレット配布状況 1回80名に対し7回(合計560名)及び地区健康教育3回(合計20名)時に配布。 ◎その後の状況 配布により対象が日々運動(教室)に対する意識を持って暮らせたことが緊急事態宣言解除後の教室再開時の参加者からの声で把握できた。(でかけることができないけど体力落とさないために自宅内で取り組んだ。資料が届いたので再開後にも教室に参加できるよう自宅でテレビを観ながら取り組んだ。資料が(定期的に)届いて塞ぎがちな日々が少し和らいだ等)	保健推進課
18	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) ①町内地域の光回線未整備エリアに対して情報通信技術推進を図るため、高度無線環境整備推進事業を活用し民設民営方式にて光回線整備を行い、光回線未整備エリア全域での光回線整備を行う。 ②光回線整備を行う民間事業者に対して、その費用の一部を当町で負担(補助)する。(全体事業費予定額:516,118,000円、町負担予定額:324,119,000円) ③無線システム普及支援事業費等補助金見込額:133,981,000円 臨時交付金としての算定分(算定率0.8)107,184,000円(133,981,000円×0.8、千円未満切捨) ④光回線整備を行う民間事業者	R2.9.8	(繰越明許) R4.3.31							-	予算繰越事業であるため、実績未確定。	予算繰越した事業であるため、実績未確定。確定後、効果検証を行います。	総務課
19	光回線基盤整備事業	①町内地域の光回線未整備エリアに対して情報通信技術推進を図るため、高度無線環境整備推進事業を活用し民設民営方式にて光回線整備を行い、光回線未整備エリア全域での光回線整備を行う。 ②光回線整備を行う民間事業者に対して、その費用の一部を当町で負担する。(任意負担残額:274,953,000円) ③町として負担(補助)する予定額:216,935,000円、民間事業者が負担する予定額:58,018,000円 ④光回線整備を行う民間事業者	R2.9.8	(繰越明許) R4.3.31							-	予算繰越事業であるため、実績未確定。	予算繰越した事業であるため、実績未確定。確定後、効果検証を行います。	総務課
20	感染症予防対策事業	①役場庁舎や診療所など公共施設に体温検知器を設置し、感染機会の削減を図る。 ②体温検知器を備品として購入 ③79,800円×11台×消費税=965,580円 合計 11台 965,580円 ④ 役場庁舎、診療所、町営日帰り入浴施設等の公共施設	R2.6.18	R2.12.24	965,580	965,580	-	965,000	-	-	580	体温検知器11台を購入し、町内公共施設9ヶ所に設置	各施設利用者に対し入口での体温測定実施を促し、施設における感染の発生及び拡大を未然に防止した。	総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	実績額 (単位:円)					事業実績	効果検証	担当課等	
						交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他				交付金充当外経費、一般財源等
21	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②自動手指消毒器、電子体温計 ③A小学校:消耗品費632,719円、修繕料569,800円、備品購入費3,498,138円 B小学校:消耗品費86,947円、修繕料856,883円、備品購入費611,380円 A中学校:消耗品費373,583円、修繕料1,064,800円、手数料26,400円、備品購入費4,023,497円 B中学校:消耗品費291,944円、修繕料166,117円、備品購入費1,053,745円 合計:13,255,953円 ④町内の各町立小学校・町立中学校施設	R2.4.1	R3.3.31	13,255,953	13,255,953	3,450,000	3,450,000	-	-	6,355,953	町内各小中学校(小学校:2校、中学校:2校(うち小中学校併置校:1校))に、自動手指消毒器や消毒用アルコールなどの消耗品や、非接触型体温計14台、光触媒環境浄化装置69台、アクリルパーテーション47台などの備品を購入。また、学校の手洗い場等の水道カランをセンサー式またはレバーハンドルに取替。	感染症対策として、必要な消耗品や備品の購入、また、設備修繕により、感染症のリスクを低減することで、安全・安心な学校環境を整備することができた。	教育委員会
22	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①子供たちの学びを保障できるよう、自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、同時双方向で学校と児童生徒のやりとりを円滑に行うために学校側で教師が使う遠隔学習に対応した設備を整備する。 ②学校PCに遠隔学習のためのWebカメラとヘッドセットを購入 ③A小学校:Webカメラ6,930×6台=41,580円、USBヘッドセット3,080×6台=18,480円 B小学校:Webカメラ6,930×2台=13,860円、USBヘッドセット3,080×2台=6,160円 A中学校:Webカメラ6,930×3台=20,790円、USBヘッドセット3,080×3台=9,240円 B中学校:Webカメラ6,930×2台=13,860円、USBヘッドセット3,080×2台=6,160円 合計:130,130円 ④町内の各町立小学校・町立中学校施設	R2.4.1	R2.10.30	130,130	130,130	52,000	42,000	-	-	36,130	小学校用にWebカメラ8台とUSBヘッドセット8台、中学校用にWebカメラ5台とUSBヘッドセット5台を購入し、町内の各小中学校に導入。(小学校:2校、中学校:2校(うち小中学校併置校:1校))	学校の臨時休業時等の緊急時においても、同時双方向での遠隔学習が可能となった。	教育委員会
					74,402,479	74,402,479	3,902,000	61,095,000	-	1,123,000	8,282,479			